

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第22回

石炭火力の建設ラッシュ 本当に建てるの!?

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

本連載では以前にも日本国内で数多くの石炭火力発電所の新規建設計画があることをお伝えしました。パリ協定の長期目標の達成のためには、大量のCO₂を排出する石炭火力発電所は、世界のどこであっても今後新設すべきではないとされ、既存の発電所も含めて早急な削減が求められています。しかし、日本では、その要請とは完全に逆行する形で新規計画が乱立し、現在15基もの石炭火力発電所の建設工事が進められています。

オリンピックの年に 新規石炭火力発電所が 5基も稼働する

来年はいよいよオリンピック東京2020大会です。真夏の熱波の中で開催されることにはさまざまな懸念の声が上がっており、マラソンの開催地を札幌に変更する案があるなど、気候変動が進行する中でのオリンピックの開催において、アスリートや観客の安全を確保することが新たな課題になっています。そもそもオリンピックの開催自体が大規模な開発や大量のエネルギー消費を伴うため、近年では環境負荷を最小限にすることは不可避となっています。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、気候変動対策について「Towards Zero Carbon (脱炭素社会の実現に向けて)」と銘打って、東京2020大会のCO₂排出量を把握し、排出の回避(すで

にある会場の使用など)や削減(省エネなど)を行い、それでも避けられない排出はオフセットする方針を示しています(*1)。

しかし、オリンピックに伴うCO₂排出をオフセットしてゼロにする努力の傍らで、その同じ年に5基(うち4基は大規模)の新規の石炭火力発電所が新たに稼働を開始することになりそうです。それにより国内で増加するCO₂排出量を考えれば、オリンピックにおける気候変動対策は、表面上のお化粧にしかありません。また、石炭火力発電所の増設はその5基に留まらず、2021年以降2024年までの間に稼働予定の10基も現在建設中です。

15基稼働で増えるCO₂排出量は 約1000万世帯分

石炭火力発電の技術は高効率化(*2)しているとはいえ、CO₂排出量はなお膨大です。日本の排出の約3割強が発電部門からの排出であり、そのうち、石炭火力は6割以上を占める最大の排出源です。

そこに新たに15基が加われば年間4621万tのCO₂が追加で排出されることとなります。その量は、約1000万世帯の年間のCO₂に匹敵する規模に相当するのです(*3)。各世帯が実践している省エネ努力なんて、これらの石炭火力の増設により一気に吹き飛んでしまいます。

●15基の建設中の石炭火力発電計画

地域	発電所	企業名(親会社等)	設備容量 (万kW)	運転開始予定	年間CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)
広島	竹原新1号機	電源開発	60.0	2020.6	316
茨城	鹿島2号機	鹿島パワー(電源開発、日本製鉄)	64.5	2020.7	343.9
福島	勿来IGCC	勿来IGCCパワー合同会社 (三菱商事パワー、三菱重工業、三菱電機、東京電力、常磐共同火力)	54.0	2020.9	262
北海道	釧路	釧路火力発電所(IDIインフラストラクチャーズ)	11.2	2020.11	51.2
茨城	常陸那珂共同火力1号機	常陸那珂ジェネレーション(JERA)	65.0	2020年度	368
福島	広野IGCC	広野IGCCパワー合同会社 (三菱商事パワー、三菱重工業、三菱電機、東京電力)	54.0	2021.9	262
広島	海田	海田バイオマスパワー(広島ガス、中国電力)	11.2	2021	67.2
愛知	武豊5号機	JERA(東京電力フュエル&パワー、中部電力)	107.0	2022.3	569
山口	トクヤマ東第3号	TKE3株式会社(トクヤマ、丸紅、東京センチュリー)	30.0	2022.4	180
島根	三隅2号機	中国電力	100.0	2022.11	537.7
兵庫	神戸3号機	コベルコパワー神戸第二(神戸製鋼所)	65.0	2021年度	346
	神戸4号機		65.0	2022年度	346
愛媛	西条新1号機	四国電力	50.0	2023年度	246
神奈川	横須賀新1号機	JERA(東京電力フュエル&パワー、中部電力)	65.0	2023	363
	横須賀新2号機		65.0	2024	363
合計	—	—	866.9	—	4621

このまま建設し稼働すれば、
座礁資産で苦しむことに？

イギリスの金融の専門家らによるシンクタンクであるカーボントラッカーは10月、これらの15基の建設中の案件を含む日本の石炭火力発電の新規事業の経済性を分析したレポートを発表しました(※4)。そして、新規の石炭火力発電は、新規の再生可能エネルギーに対し2022年に経済性を失うという分析の結果を明らかにしています。また、2025年までには、既存の石炭火力発電所を運転するよりも、新規に導入される再エネの方が安くなるということです。

ほんの数年前にも座礁資産化するリスクがあると明確に示したこのレポートでは、建設中の案件を含め直ちに再検討をすること

が望ましいと提言しています。建設中の案件のうち、神戸・横須賀では、建設に反対する住民による訴訟も提起され係争中で、訴訟のリスクも顕在化しています。

すでに着手されているとはいえ、15基の建設中の案件に伴うさまざまなリスクが示される中で、事業者は稼働に向けてそれでも突き進むのでしょうか。今一度立ち止まって方向転換を決断するときではないでしょうか。

(※1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能性・気候変動」<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/climate/>

(※2) 従来型の発電所のkWhあたりのCO₂排出量は約800g、そして最新鋭の発電所(IGCC)は約700g。依然としてCO₂排出は大量である。

(※3) 世帯あたりCO₂排出量は4480kg-CO₂(2017年度)。

(※4) カーボントラッカー「日本の石炭火力発電所の座礁資産リスク」2019年10月<https://www.kikonet.org/info/press-release/2019-10-07/CTI-report-2019>